

経団連事業サービス主催

「労働法カレッジ」3月講座ご案内

労働時間管理の注意点と実務対応

～ 適正な労働時間管理の推進と実務注意点 ～

経団連事業サービスでは、人事・労務・法務担当者ならびに管理職/経営者に求められる必須の労働法知識として6つの講座を厳選し、その中からご関心のある講座を、どれでも、自由に、いくつでも組み合わせ選んで受講できる「労働法カレッジ」を開講しております。来る3月講座では、「労働時間管理の注意点と実務対応」を取り上げ、そのチェックポイントを解説します。

労働時間規制は、日々の実務のなかでも問題となることが非常に多いテーマです。労働時間管理が適切でなかったために、労働基準監督署からサービス残業の指摘を受けたり、従業員から残業代の支払請求を受けたりするケースも発生しています。

また、労働時間管理は、割増賃金だけではなく、長時間の労働による従業員の健康（労災問題）の観点でも重要な意味を持ちます。会社がこうしたトラブルやリスクを抱えないようにするには、正しい知識と実務のルールを知っておく必要があります。特に昨今、適正な労働時間管理の推進は、企業のCSRの観点からも重要な経営課題の一つになっていると言えます。さらに、法制面では「時間外労働の上限規制」や、約3年前に国会に提出された労基法改正法案が今後国会で議論されることも見込まれており、こうした法改正の動きも常に注視していく必要がございます。

そこで今回の講座では、労働問題を専門とする弁護士より、労働時間規制に関し、実務的・実践的な内容にフォーカスし、判例・通達から見た対策や注意点をわかりやすく解説します。

人事担当者研修、管理職研修としても最適です。皆様のご参加をお待ちしております。

< 3月講座概要 >

日 時	2018年3月16日（金）13:50～16:30
場 所	日本印刷会館 2階・202号室 <東京都中央区新富1-16-8> (地下鉄有楽町線「新富町駅」5番出口より徒歩2分、 地下鉄日比谷線・JR線「八丁堀駅」・日比谷線「築地駅」出口より徒歩6分)
内 容	・ 適正な労働時間管理の方法と進め方 ・ 変形労働時間、フレックスタイム、裁量労働、事業場外労働等の規制 ・ 時間外・休日・深夜労働の注意点、長時間労働と健康問題 ほか
講 師	石寄・山中総合法律事務所 パートナー弁護士 土屋 真也 氏
参加費 (1名)	人事賃金センターまたは経団連会員 12,960円(12,000円+消費税960円) 一 般 19,440円(18,000円+消費税1,440円)
定 員	人事・労務・総務担当、管理職の方々50名(先着順)

照 会 先：一般社団法人経団連事業サービス 人事賃金センター(担当：平田、多田)

〒100-8187 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL. 03-6741-0047 FAX. 03-6741-0051

<http://www.keidanren-jigyoservice.or.jp>

「労働法カレッジ」全講座のご案内 *毎月1講座開催。各講座年2回開催予定(基本的に同内容です)

講座名	月日(時間は全講座 13:50~16:30) / 会場(定員) / 講師名	
①退職・解雇・内定取消	4月開催予定	会場：未定 講師：石寄・山中総合法律事務所弁護士 仁野 直樹 氏
②労働条件不利益変更	5月開催予定	会場：未定 講師：同 弁護士 橋 大樹 氏
③メンタルヘルス対策	6月開催予定	会場：未定 講師：同 弁護士 小森 光嘉 氏
④問題社員対策	1月29日(月)	会場：日本印刷会館2階・202号室(50名) 講師：同 弁護士 安藤 源太 氏
⑤有期契約社員	2月19日(月)	会場：日本印刷会館2階・202号室(50名) 講師：同 弁護士 塚越 賢一郎 氏
⑥労働時間管理	3月16日(金)	会場：日本印刷会館2階・202号室(50名) 講師：同 弁護士 土屋 真也 氏

参加費： 人事賃金センター又は経団連会員 12,960円(12,000円+消費税960円)
(お1人様1講座あたり) 一般 19,440円(18,000円+消費税1,440円)

申込要領： ①以下の申込書に必要事項を記入の上、ファクシミリでお申込ください。原則、各講座の前々日までにお申込下さい。申込書受領後、ご請求書ならびに会場地図をお送りします。なお参加証は発行していません。当日、会場受付でお名前をご確認させていただきます(代理出席も可能です)。
②参加費は、原則として最初のご受講講座日前日までにお振り込みください(講座後のお振込になる場合はお振込予定日を下記の申込書下欄にご連絡ください)。振込手数料は貴方にてご負担願います。参加お取り消しは各受講講座日の2日前までにご連絡ください。受講日前日以降のお取り消しや当日のご欠席は、キャンセル料として当該受講日講座の参加費全額を申し受けます。その場合、後日(ご入金を確認させていただいた後に)、資料をお送りいたします。

送付先(FAX: 03-6741-0051): 経団連事業サービス・人事賃金センター行

経団連事業サービス 労働法カレッジ 参加申込書

お会社名	人事賃金センター または経団連 会員 ・ 一般
(ふりがな)	
お申込担当者名	所属・役職
(〒 -)	TEL
所在地	FAX
	E-mail
(今後、各種セミナーや新刊図書の案内等をメールでお送りしてもよろしいでしょうか。 はい / いいえ)	
ご参加者名	ご参加者所属 ・ 役職
<参加費お振込が講座日以降となる場合は、お振込予定日をご記入願います>	
・ 月 日振込予定 (みずほ ・ 三菱東京UFJ ・ 三井住友 ・ りそな) 銀行	

お申込講座日(申込欄に○印をつけてください)

講座名	日程	申込
①退職・解雇・内定取消	未定	
②労働条件不利益変更	未定	
③メンタルヘルス対策	未定	
④問題社員対策	1月29日(月)	
⑤有期契約社員	2月19日(月)	
⑥労働時間管理	3月16日(金)	

*今回ご紹介の講座は網掛けの講座です
他の講座もお申込みいただけます
*複数の方でご参加の場合は、本紙を
コピーしてご利用下さい。

お申込講座合計 数	
--------------	--

※本紙にてお預かりした個人情報については、当法人の個人情報保護規程にもとづき、安全かつ適正に管理いたします。